

都議会議員 **伊藤こういち** 通信



2019年度 都予算案が発表

都の新年度予算案に公明の主張反映

2019年度の東京都予算案には、都議会公明党の主張が数多く盛り込まれました。一般会計は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会準備の総仕上げなどに伴い、過去最大となる7兆4,610億円となりました。特別会計と公営企業会計を加えた全会計の合計は、14兆9,594億円です。

災害時の避難所支援 学校体育館へのエアコン整備

区市町村への支援を大幅に強化し、学校体育館や武道場など屋内体育施設への空調設置を加速させ、2021年度までの未設置校解消を目指します。

都の補助率を
2/3へ引き上げ

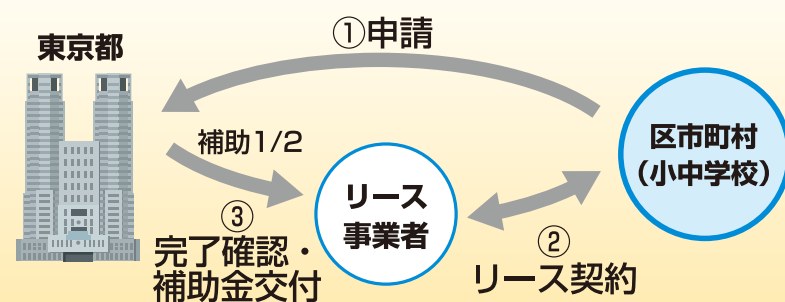
31年夏頃までに
整備計画策定が要件



- 30年度国庫不採択分及び31年夏頃までに整備計画を策定した分については、**国に代わり都が補助を実施**

- 新たにリースによる空調設置を補助**し、市区町村の負担を2分の1に軽減

都補助上限 76,000円/㎡	都補助 1/2 → 2/3	区市町村負担 1/3
国庫補助上限 24,000円/㎡	国庫補助 1/3 → 都補助 1/6	区市町村負担 1/2



幼児教育・保育の無償化

都独自に拡大

0～2歳の多子世帯を支援

- 国の制度では、3～5歳児は完全無償化、0～2歳児は非課税世帯のみですが、東京都は、0～2歳児の課税世帯も多子世帯に対し、独自に支援します。

	国制度	+	都独自の支援策
認可 保育所等	●3～5歳は完全無償化 ●0～2歳は非課税世帯のみ無償化		【認可、認証保育所等】 ●子どもが2人以上いる世帯に対し、都独自の支援 ・第1子の年齢に関わらず、第2子は利用者負担半額、第3子以降は無償化
認可外 保育所等	●認可保育所等の無償化対象世帯は一部無償化 ・認可の月額平均（0～2歳：4.2万円、3～5歳：3.7万円）まで支援		【認証保育所等】 ●認可保育所と同水準まで引き下げるという考えのもと、都独自の支援策を継続
私立 幼稚園等	●3～5歳は一部無償化 ・月額2.57万円まで支援 ●預かり保育は、新たに保育の必要性の認定を受けた場合は上乘せ（別途月額1.13万円まで）して無償化		●都内平均保育料との差額を補助 ●年収約270万円以下世帯の軽減水準を維持するための補助

